

平成23年3月期 連結決算概要

平成23年5月11日
住友化学株式会社

(単位：億円)

1. 業績

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	前期比増減	平成24年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	16,209	19,824	3,615	21,200	1,376
営業利益	515	880	365	(※1) 800	△80
経常利益	350	841	491	870	29
当期純利益	147	244	97	500	256
1株当たり当期純利益	8円92銭	14円86銭	5円94銭	30円59銭	15円73銭
自己資本当期純利益率 (ROE)	2.6%	4.5%	1.9%	9.3%	4.8%
平均為替レート (円/\$)	92.89	85.74	—	82.50	—
ナフサ価格 (円/KL)	41,200	47,500	—	61,000	—

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成22年 3月期	平成23年 3月期	前期比増減
基礎化学	売上高	2,033	2,485	452
	営業利益	13	213	199
石油化学	売上高	4,815	6,499	1,684
	営業利益	△2	111	114
精密化学	売上高	867	889	22
	営業利益	36	1	△35
情報電子化	売上高	2,652	3,223	571
	営業利益	63	261	198
農業化学	売上高	2,115	2,158	42
	営業利益	293	224	△69
医薬品	売上高	2,675	3,659	984
	営業利益	299	269	△30
その他	売上高	1,051	912	△139
	営業利益	67	58	△9
全社費用等	売上高	—	—	—
	営業利益	△254	△258	△4
合計	売上高	16,209	19,824	3,615
	営業利益	515	880	365

※当連結会計年度から全社共通研究費等の配賦方法の見直し、および一部連結子会社の帰属するセグメントの変更を行っており、前期実績値についても、比較のためこれらの組替を行っております。

3. 部門別売上高・営業利益予想 (※2)

(単位：億円)

		平成23年 3月期	平成24年 3月期 (予想)	前期比増減
基礎化学	売上高	3,023	3,000	△23
	営業利益	206	220	14
石油化学	売上高	6,499	7,550	1,051
	営業利益	111	90	△21
情報電子化	売上高	3,223	3,500	277
	営業利益	261	260	△1
健康・農業 関連事業	売上高	2,508	2,750	242
	営業利益	233	270	37
医薬品	売上高	4,106	3,900	△206
	営業利益	287	170	△117
その他	売上高	466	500	34
	営業利益	41	20	△21
全社費用等	売上高	—	—	—
	営業利益	△260	△230	30
合計	売上高	19,824	21,200	1,376
	営業利益	880	(※1) 800	△80

(※1) 償却方法の一部変更

当社および一部の連結子会社において、減価償却方法を定率法から定額法へ変更する予定です。この変更に伴い、従来の定率法に比べて減価償却費が約250億円減少する見込みであり、営業利益には当該変更による損益影響額が含まれております。(「7. その他」の減価償却費予想も当該影響額を織り込んでおります。)

(※2) セグメント区分方法の変更

平成23年4月1日付で、セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。なお、平成23年3月期の実績値についても、比較のためこれらの組替を行っております。

- ① 「精密化学」を廃止し、同セグメントに含まれていた機能性材料、添加剤、染料等を「基礎化学」に移管。また、同セグメントに含まれていた医薬化学品等を「農業化学」に移管し、それに伴い「農業化学」を「健康・農業関連事業」に改称。
- ② 「医薬品」に帰属する連結子会社の、「その他」に含まれていた一部事業を「医薬品」に変更。

4. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
売上高	16,209	19,824	3,615
営業利益	515	880	365
持分法投資損益	△70	108	178
為替差損益	△5	△66	△61
その他	△90	△81	9
経常利益	350	841	491
事業構造改善費用	△27	△41	△14
減損損失	-	△32	△32
災害損失	-	△11	△11
その他	90	-	△90
税金等調整前当期純利益	413	757	344
法人税等	△113	△348	△235
少数株主損益調整前当期純利益	-	409	-
少数株主利益	△152	△164	△12
当期純利益	147	244	97

5. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成22年3月期末 現在	平成23年3月期末 現在	増減		平成22年3月期末 現在	平成23年3月期末 現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	10,135	10,983	849	支払手形及び 買掛金	2,146	2,280	134
現金及び預金	709	837	128	有利子負債	9,979	10,403	424
受取手形及び 売掛金	3,825	4,138	313	その他	3,499	3,401	△98
たな卸資産	3,557	3,581	25	負債合計	15,625	16,084	460
その他	2,044	2,427	383	(純資産の部)			
固定資産	13,704	12,690	△1,015	株主資本	6,015	6,039	24
有形固定資産	5,818	5,525	△293	その他の包括利益累計額	△262	△815	△553
無形固定資産	2,497	1,848	△650	少数株主持分	2,461	2,364	△97
投資その他の 資産	5,389	5,317	△72	純資産合計	8,214	7,589	△626
資産合計	23,839	23,673	△166	負債・純資産合計	23,839	23,673	△166

6. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	前期比増減	平成24年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	1,329	1,762	434	1,750	△12
投資キャッシュ・フロー	△2,694	△1,560	1,134	△1,500	60
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	△1,365	202	1,568	250	48
財務キャッシュ・フロー	1,687	180	△1,507	△250	△430
その他	12	△77	△89	－	77
現金及び現金同等物の増減	334	306	△28	－	△306

7. その他

(単位：億円、従業員数は人)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	前期比増減	平成24年 3月期 (予想)	前期比増減
設備投資額	1,032	987	△45	1,590	603
減価償却費	1,161	1,470	309	(※1) 1,210	△260
研究費	1,173	1,381	208	1,300	△81
期末有利子負債残高	9,979	10,403	424	10,400	△3
金融収支	△50	△63	△13	△85	△22
期末従業員数	27,828	29,382	1,554	31,000	1,618
連結対象会社数 (内連結子会社)	180 (143)	181 (146)	1 (3)	182 (147)	1 (1)



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 住友化学株式会社

コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 十倉 雅和

問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長 (氏名) 佐々木 啓吾

TEL 03-5543-5265

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,982,435	22.3	87,957	70.9	84,091	140.6	24,434	66.0
22年3月期	1,620,915	△9.4	51,455	—	34,957	—	14,723	—

(注) 包括利益 23年3月期 △32,842百万円 (—%) 22年3月期 55,639百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.86	—	4.5	3.5	4.4
22年3月期	8.92	—	2.6	1.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 10,824百万円 22年3月期 △7,002百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,367,314	758,886	22.1	319.61
22年3月期	2,383,906	821,436	24.1	348.52

(参考) 自己資本 23年3月期 522,473百万円 22年3月期 575,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	176,228	△155,987	17,985	151,609
22年3月期	132,872	△269,402	168,709	120,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	9,912	67.3	1.8
23年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	14,770	60.6	2.7
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		39.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,020,000	3.1	35,000	△34.0	40,000	△23.2	22,000	774.8	13.46
通期	2,120,000	6.9	80,000	△9.0	87,000	3.5	50,000	104.6	30.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.18「3. 連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	1,655,446,177 株	22年3月期	1,655,446,177 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

23年3月期	20,744,415 株	22年3月期	4,578,628 株
--------	--------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	1,644,240,638 株	22年3月期	1,650,888,664 株
--------	-----------------	--------	-----------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	789,942	9.8	△3,775	—	9,710	△52.4	△12,278	—
22年3月期	719,115	△11.4	△6,787	—	20,408	—	26,125	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△7.46	—
22年3月期	15.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,457,283	349,916	24.0	213.93
22年3月期	1,419,200	384,499	27.1	232.74

(参考) 自己資本 23年3月期 349,916百万円 22年3月期 384,499百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・これらの予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、P.4「次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
役員の変動について	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、中国をはじめとする新興国経済が拡大を続けるとともに、米国経済が回復の足取りを取り戻すなど総じて景気回復の動きを強めました。国内経済も、輸出や生産が改善に向けた動きを見せました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、新興国等の成長を背景にIT関連製品の出荷が増加し、基礎化学・石油化学関連製品の取引条件も改善したため、事業環境は緩やかに改善いたしました。

当連結会計年度末に発生いたしました東日本大震災につきましては、多くの尊い人命が失われただけでなく、サプライチェーン（部品や素材の供給体制）にも大きな影響がありました。当社グループにおきましては、同震災に伴う設備面での損害は軽微であったものの、一部製品については、出荷や生産の減少・停止、在庫の廃棄などの影響がありました。

当連結会計年度における当社グループの取り組みといたしましては、引き続き、販売価格の是正、販売数量の拡大、徹底した合理化によるコスト削減等に注力し、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3,615億円増加し、1兆9,824億円となりました。損益面では、営業利益は880億円、経常利益は841億円、当期純利益は244億円となり、それぞれ前連結会計年度に比べ増加いたしました。なお、当連結会計年度は、当社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、その一部を取崩し191億円を法人税等調整額に計上いたしました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

(基礎化学部門)

カプロラクタム等の合成繊維原料やメタアクリルは、市況の上昇やアジアでの出荷の増加により販売が増加しました。アルミニウムの販売も市況の上昇や需要の回復により増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ452億円増加し2,485億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ199億円増加し213億円となりました。

(石油化学部門)

合成樹脂や石油化学品は、平成21年4月に稼動したラービグコンプレックスの寄与が本格化し、販売子会社での出荷数量が大幅に増加したことに加え、ナフサ等原料価格の上昇に伴う国内販売価格の是正や海外市況が上昇したため、販売が増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ1,684億円増加し6,499億円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ114億円改善し111億円となりました。

(精密化学部門)

接着剤用原料の販売は需要の回復や拡販により増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ22億円増加し889億円となりました。一方で、営業利益は円高による輸出手取りの減少や生産能力増強に伴う固定費増加により、前連結会計年度に比べ35億円減少し、1億円となりました。

(情報電子化学部門)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは、韓国や台湾、中国での好調な需要を背景として出荷数量が大幅に増加したため、販売が増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ571億円増加し3,223億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ198億円増加し、261億円となりました。

(農業化学部門)

メチオニンやオリセットネット（長期残効性防虫蚊帳）の出荷は順調に拡大しました。農業は、国内では震災の影響を受けましたが、海外で除草剤の出荷が引き続き堅調に推移しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ42億円増加し2,158億円となりました。一方で、営業利益は円高による輸出手取りの減少や生産能力増強に伴う固定費増加により、前連結会計年度に比べ69億円減少し224億円となりました。

(医薬品部門)

アムロジン（高血圧症・狭心症治療剤）は薬価改定の影響や後発品との競争により販売が減少しました。アバプロ（高血圧症治療剤）やロナセン（統合失調症治療剤）、新製品であるトレリーフ（パーキンソン病治療剤）等については引き続き拡販に注力したため、販売が増加しました。また、前年第4四半期連結会計期間以降に連結業績に加わったサノビオン社（サノビオン・ファーマシューティカルズ・インコーポレーテッド。平成22年10月にセプラコール・インコーポレーテッドから商号変更）を含む米国子会社の業績の寄与もあり、売上高は前連結会計年度に比べ984億円増加し3,659億円となりました。営業利益はサノビオン社買収に伴う特許権等の償却費の影響により、前連結会計年度に比べ30億円減少し269億円となりました。

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前連結会計年度に比べ139億円減少し912億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ9億円減少し58億円となりました。

※営業利益の算定方法および事業区分の方法の変更

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、全社共通研究費等の配賦方法の見直し、および一部連結子会社の帰属するセグメントの変更を行っており、前連結会計年度についても、比較のためこれらの組替を行い、概況を説明しております。

②次期の見通し

今後の世界経済は、国際金融・資本市場の不安定さを孕みながらも、新興国・資源国にけん引されて経済成長が続くものと予想されます。国内経済は、震災後のサプライチェーン復旧作業の長期化や電力不足の懸念、企業や家計の心理的影響など景気の下振れリスクは引き続き大きいものと考えられます。

当社グループを取り巻く状況につきましても、上記に加え、原料価格や為替の動向が不透明であり、事業環境は予断を許さないものと思われまます。

業績の見通しは、為替相場を82.50円/\$、ナフサ価格を61,000円/KLと想定し、売上高は当期比6.9%増収の2兆1,200億円、営業利益は800億円、経常利益は870億円、当期純利益は500億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ166億円減少し、2兆3,673億円となりました。有価証券や受取手形及び売掛金は増加しましたが、償却の進行による固定資産の減少に加え、在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したため、総資産は減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ460億円増加し、1兆6,084億円となりました。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ424億円増加し1兆403億円となったことが主な増加要因であります。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の悪化により、前連結会計年度末に比べ626億円減少し7,589億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.0ポイント低下し、22.1%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や減価償却費の増加等により前連結会計年度に比べ434億円増加し、1,762億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の大日本住友製薬株式会社によるサノビオン社買収による支出があった前連結会計年度に比べ、1,134億円支出が減少し1,560億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,365億円の支出に対して、当連結会計年度は202億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により180億円の収入となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ309億円増加し1,516億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	34.1%	32.6%	26.9%	24.1%	22.1%
時価ベースの 自己資本比率	63.2%	44.7%	27.2%	31.6%	28.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.5	4.3	10.1	7.5	5.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	13.3	13.2	6.5	11.0	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融资等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、6円として実施させていただくこととなりました。これにより、中間配当（1株につき3円）を含めました、当期の年間の配当は、前期に比べ3円増額の1株につき9円となっております。

次期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株あたり6円とし、あわせて年間12円と増配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月22日提出）および第1四半期報告書（平成22年8月11日提出）に記載した内容から重要な変更が無いため記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選択し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

そのため当社グループは、今後の目指すべき方向性として、世界経済・事業環境などについて長期的な視点で行った分析結果と、当社グループの事業ポートフォリオを照らしあわせ、「経営ビジョン」（Ⅰ．グローバルカンパニーとしての経営基盤・事業規模のさらなる強化・拡大、Ⅱ．エネルギー・食糧問題の解決などグローバル社会の持続的な発展に貢献、Ⅲ．企業価値の継続的な拡大）を策定いたしました。また、この経営ビジョン達成の第一ステップとして、平成 22 年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、以下の 7 つの点を基本的な取り組みとして進めてまいります。

- ①「ラービグ計画」をはじめとする先行投資からの収益・キャッシュフローの早期獲得
- ②財務体質の強化
- ③各事業部門のコア事業・基盤事業のコスト競争力の更なる強化
- ④事業成長スピードの加速
- ⑤気候変動対応戦略の積極的な推進
- ⑥グローバル経営システムの強化
- ⑦コンプライアンスの徹底、安全安定操業の維持・継続

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、国際金融・資本市場の不安定さを孕みながらも、新興国・資源国にけん引されて経済成長が続くものと予想されます。国内経済は、震災後のサプライチェーン復旧作業の長期化や電力不足の懸念、企業や家計の心理的影響など景気の下振れリスクは引き続き大きいものと考えられます。

当社グループを取り巻く状況につきましても、上記に加え、原料価格や為替の動向が不透明であり、事業環境は予断を許さないものと思われまます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した「中期経営計画」に掲げる取り組みを実施し、事業基盤の強化・充実を推し進めてまいります。

さらに、当社グループがこれまで着実に実行してきた取り組み、すなわち、石油化学事業の抜本的な競争力強化、農薬・医薬品等のライフサイエンス分野の成長に必要な規模の確保、環境・エネルギー・ICT (情報・通信技術) 分野における新規事業の育成などについても、引き続き、その成果の最大化を図り、収益・キャッシュフローの獲得につなげてまいります。

また、当連結会計年度の連結海外売上高比率は 53.3% となっており、グローバル経営を今後さらに充実させるべく、海外・国内の事業運営体制の最適化、人材育成・IT システムの高度化などの各施策にも注力してまいります。

これらの取り組みにあたりましては、安全・安定操業の維持・継続、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備改善に努めてまいります。加えて、CSR (企業の社会的責任) の推進を経営の基本に据え、経済・環境・社会面での諸責任を誠実に果たすことにより、株主の皆様をはじめとする様々なステークホルダーからの信頼と評価の向上を図り、社会の持続的発展に寄与していくことを目標に、事業活動を行ってまいります。

当社は、「豊かな明日を支える創造的ハイブリッド・ケミストリー」をコーポレート・スローガンとして掲げ、事業活動を通じて、環境問題、資源・エネルギー問題、食糧問題といった地球規模の課題の解決に取り組むとともに、わが国経済・社会の震災からの復興、その後の成長にも、積極的に貢献してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,925	83,746
受取手形及び売掛金	382,477	413,773
有価証券	63,165	96,074
商品及び製品	255,778	259,206
仕掛品	19,485	12,587
原材料及び貯蔵品	80,404	86,353
繰延税金資産	49,462	53,053
その他	93,728	95,384
貸倒引当金	△1,964	△1,832
流動資産合計	1,013,460	1,098,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	531,637	538,497
減価償却累計額	△323,534	△337,977
建物及び構築物(純額)	208,103	200,520
機械装置及び運搬具	1,275,675	1,300,941
減価償却累計額	△1,065,616	△1,100,734
機械装置及び運搬具(純額)	210,059	200,207
土地	77,115	77,220
建設仮勘定	51,949	44,864
その他	152,262	152,151
減価償却累計額	△117,645	△122,421
その他(純額)	34,617	29,730
有形固定資産合計	581,843	552,541
無形固定資産		
のれん	94,737	79,662
特許権	128,128	80,273
ソフトウェア	13,018	11,362
その他	13,863	13,453
無形固定資産合計	249,746	184,750
投資その他の資産		
投資有価証券	394,512	401,046
長期貸付金	57,489	51,721
繰延税金資産	14,827	20,943
その他	73,849	59,035
貸倒引当金	△1,820	△1,066
投資その他の資産合計	538,857	531,679
固定資産合計	1,370,446	1,268,970
資産合計	2,383,906	2,367,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,614	227,987
短期借入金	294,563	214,130
1年内償還予定の社債	32,617	20,978
コマーシャル・ペーパー	78,000	104,000
未払法人税等	15,595	15,413
引当金	45,388	51,193
その他	186,829	164,495
流動負債合計	867,606	798,196
固定負債		
社債	282,000	357,000
長期借入金	310,757	344,226
繰延税金負債	29,111	39,381
退職給付引当金	29,565	29,454
その他の引当金	12,274	10,030
その他	31,157	30,141
固定負債合計	694,864	810,232
負債合計	1,562,470	1,608,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,725	23,695
利益剰余金	490,858	499,287
自己株式	△2,760	△8,747
株主資本合計	601,522	603,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,636	49,918
繰延ヘッジ損益	6	△42
土地再評価差額金	3,815	3,815
為替換算調整勘定	△84,611	△135,152
その他の包括利益累計額合計	△26,154	△81,461
少数株主持分	246,068	236,413
純資産合計	821,436	758,886
負債純資産合計	2,383,906	2,367,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	1,620,915		1,982,435
売上原価	1,192,341		1,409,520	
売上総利益	428,574		572,915	
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費	35,214		45,680	
広告宣伝費及び販売促進費	25,906		38,342	
給料及び手当	100,159		125,562	
減価償却費	—		42,249	
研究費	114,173		133,830	
その他	101,667		99,295	
販売費及び一般管理費合計	377,119		484,958	
営業利益	51,455		87,957	
営業外収益				
受取利息	2,251		1,991	
受取配当金	4,851		4,706	
持分法による投資利益	—		10,824	
雑収入	7,663		10,026	
営業外収益合計	14,765		27,547	
営業外費用				
支払利息	7,211		7,763	
社債利息	4,684		5,096	
コマーシャル・ペーパー利息	178		157	
持分法による投資損失	7,002		—	
為替差損	478		6,615	
雑損失	11,710		11,782	
営業外費用合計	31,263		31,413	
経常利益	34,957		84,091	
特別利益				
投資有価証券売却益	9,507		—	
有形固定資産売却益	1,074		—	
特別利益合計	10,581		—	
特別損失				
事業構造改善費用	2,671		4,067	
減損損失	—		3,247	
災害による損失	—		1,079	
人事制度改定に伴う補償金	1,570		—	
特別損失合計	4,241		8,393	
税金等調整前当期純利益	41,297		75,698	
法人税、住民税及び事業税	25,518		31,209	
法人税等調整額	△14,177		3,637	
法人税等合計	11,341		34,846	
少数株主損益調整前当期純利益	—		40,852	
少数株主利益	15,233		16,418	
当期純利益	14,723		24,434	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	40,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,456
繰延ヘッジ損益	—	△55
為替換算調整勘定	—	△49,823
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△17,360
その他の包括利益合計	—	△73,694
包括利益	—	△32,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△30,739
少数株主に係る包括利益	—	△2,103

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		89,699		89,699
当期末残高		89,699		89,699
資本剰余金				
前期末残高		23,719		23,725
当期変動額				
自己株式の処分		6		—
持分法の適用範囲の変動		—		△30
当期変動額合計		6		△30
当期末残高		23,725		23,695
利益剰余金				
前期末残高		481,459		490,858
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△837
当期変動額				
剰余金の配当		△4,956		△14,868
当期純利益		14,723		24,434
自己株式の処分		—		△4
連結範囲の変動		△368		△93
持分法の適用範囲の変動		1		△203
土地再評価差額金の取崩		△1		—
当期変動額合計		9,399		9,266
当期末残高		490,858		499,287
自己株式				
前期末残高		△2,754		△2,760
当期変動額				
自己株式の取得		△52		△6,006
自己株式の処分		46		19
当期変動額合計		△6		△5,987
当期末残高		△2,760		△8,747
株主資本合計				
前期末残高		592,123		601,522
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△837
当期変動額				
剰余金の配当		△4,956		△14,868
当期純利益		14,723		24,434
自己株式の取得		△52		△6,006
自己株式の処分		52		15
連結範囲の変動		△368		△93
持分法の適用範囲の変動		1		△233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金の取崩	△1	—
当期変動額合計	9,399	3,249
当期末残高	601,522	603,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,743	54,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,893	△4,718
当期変動額合計	8,893	△4,718
当期末残高	54,636	49,918
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,684	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,690	△48
当期変動額合計	1,690	△48
当期末残高	6	△42
土地再評価差額金		
前期末残高	3,811	3,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	3,815	3,815
為替換算調整勘定		
前期末残高	△95,627	△84,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,016	△50,541
当期変動額合計	11,016	△50,541
当期末残高	△84,611	△135,152
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△47,757	△26,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,603	△55,307
当期変動額合計	21,603	△55,307
当期末残高	△26,154	△81,461
少数株主持分		
前期末残高	231,262	246,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,806	△9,655
当期変動額合計	14,806	△9,655
当期末残高	246,068	236,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	775,628	821,436
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△837
当期変動額		
剰余金の配当	△4,956	△14,868
当期純利益	14,723	24,434
自己株式の取得	△52	△6,006
自己株式の処分	52	15
連結範囲の変動	△368	△93
持分法の適用範囲の変動	1	△233
土地再評価差額金の取崩	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,409	△64,962
当期変動額合計	45,808	△61,713
当期末残高	821,436	758,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		41,297		75,698
減価償却費		116,110		138,688
のれん償却額		—		8,321
減損損失		—		3,247
持分法による投資損益 (△は益)		11,501		△1,639
引当金の増減額 (△は減少)		△3,404		5,358
受取利息及び受取配当金		△7,102		△6,697
支払利息		12,073		13,016
投資有価証券売却損益 (△は益)		△9,507		—
事業構造改善費用		1,206		3,044
有形固定資産売却損益 (△は益)		△1,074		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△69,706		△37,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△4,212		△9,397
仕入債務の増減額 (△は減少)		60,409		23,513
その他		12,812		△1,792
小計		160,403		213,757
利息及び配当金の受取額		5,407		6,069
利息の支払額		△12,103		△12,900
法人税等の支払額		△20,835		△30,698
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,872		176,228
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△6,158		△23,627
有価証券の売却及び償還による収入		29,601		21,943
投資有価証券の取得による支出		△9,643		△59,372
投資有価証券の売却及び償還による収入		32,038		5,733
出資金の払込による支出		△166		—
固定資産の取得による支出		△119,522		△100,578
固定資産の売却による収入		1,389		2,182
貸付けによる支出		△2,287		—
貸付金の回収による収入		2,263		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△202,044		△1,339
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出		—		△879
その他		5,127		△50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△269,402		△155,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	119,111	△113,764
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△49,000	26,000
長期借入れによる収入	134,525	98,978
長期借入金の返済による支出	△17,028	△27,957
社債の発行による収入	49,626	106,164
社債の償還による支出	△59,024	△42,835
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,170	△1,234
自己株式の取得による支出	△40	△5,999
自己株式の売却による収入	40	—
配当金の支払額	△4,956	△14,868
少数株主への配当金の支払額	△5,334	△8,847
少数株主からの払込みによる収入	1,959	2,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,709	17,985
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,403	30,563
現金及び現金同等物の期首残高	85,802	120,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,455	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	386
現金及び現金同等物の期末残高	120,660	151,609

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

① 会計基準等の改正に伴う変更

- ・ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

- ・ 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

- ・ 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	36,421百万円
少数株主に係る包括利益	19,218百万円
<hr/>	
計	55,639百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,563百万円
繰延ヘッジ損益	1,620百万円
為替換算調整勘定	12,089百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,411百万円
<hr/>	
計	25,683百万円

(セグメント情報等)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学」、「石油化学」、「精密化学」、「情報電子化学」、「農業化学」および「医薬品」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子 化学	農業化学	医薬品	計			
売上高										
外部顧客への 売上高	203,294	481,529	86,713	265,226	211,546	267,464	1,515,772	105,143	—	1,620,915
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,782	9,160	10,531	5,202	1,681	20	34,376	60,544	△94,920	—
計	211,076	490,689	97,244	270,428	213,227	267,484	1,550,148	165,687	△94,920	1,620,915
セグメント利益又は 損失(△)	1,328	△247	3,579	6,304	29,264	29,889	70,117	6,714	△25,376	51,455
セグメント資産	218,174	549,678	125,461	241,433	251,884	673,665	2,060,295	233,045	90,566	2,383,906
その他の項目										
減価償却費 (注4)	13,950	19,370	7,293	23,143	10,594	20,319	94,669	8,263	8,873	111,805
のれんの償却額	203	10	—	17	1,992	866	3,088	10	1,207	4,305
持分法適用会社へ の投資額	9,263	101,604	—	508	4,283	10,079	125,737	57,802	—	183,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注4)	12,368	14,353	17,779	11,529	23,159	7,809	86,997	8,583	7,667	103,247

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

(注2) 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△25,376百万円には、セグメント間取引消去△206百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,170百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

(2) セグメント資産の調整額90,566百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△106,721百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産197,287百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

(3) 減価償却費の調整額8,873百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。

(4) のれんの償却額の調整額1,207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの償却費である。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,667百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(注4) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却および増加額を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子 化学	農業化学	医薬品	計			
売上高										
外部顧客への 売上高	248,498	649,885	88,910	322,287	215,765	365,875	1,891,220	91,215	—	1,982,435
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,245	9,449	9,517	5,454	1,634	8	38,307	50,445	△88,752	—
計	260,743	659,334	98,427	327,741	217,399	365,883	1,929,527	141,660	△88,752	1,982,435
セグメント利益	21,269	11,130	90	26,138	22,365	26,939	107,931	5,807	△25,781	87,957
セグメント資産	219,905	555,254	120,959	249,005	304,182	635,771	2,085,076	218,712	63,526	2,367,314
その他の項目										
減価償却費 (注4)	14,705	18,396	10,323	20,168	15,431	42,879	121,902	7,451	9,335	138,688
のれんの償却額	227	—	—	113	2,805	4,037	7,182	8	1,131	8,321
持分法適用会社へ の投資額	9,228	88,464	—	488	54,050	10,176	162,406	57,159	—	219,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注4)	13,396	13,719	6,615	27,749	12,237	9,970	83,686	8,383	6,650	98,719

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

(注2) 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△25,781百万円には、セグメント間取引消去△762百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,019百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

(2) セグメント資産の調整額63,526百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△127,311百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産190,837百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

(3) 減価償却費の調整額9,335百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。

(4) のれんの償却額の調整額1,131百万円は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの償却費である。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,650百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(注4) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却および増加額を含んでいる。

(関連情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
925, 717	318, 327	738, 391	1, 982, 435

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子 化学	農業化学	医薬品	計			
減損損失	—	—	—	—	—	3, 247	3, 247	—	—	3, 247

(報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去 (注)	合計
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子 化学	農業化学	医薬品	計			
当期末残高	181	—	—	440	6, 823	70, 370	77, 814	12	1, 836	79, 662

(注) 「全社・消去」の区分は、各セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの当期末残高である。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	348.52円	1株当たり純資産額	319.61円
1株当たり当期純利益金額	8.92円	1株当たり当期純利益金額	14.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,723	24,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,723	24,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,650,889	1,644,240

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. その他

役員 の 異 動 に つ い て

平成 23 年 6 月 23 日開催の定時株主総会において、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

1. 新任取締役候補者

でぐち としひさ
出 口 敏 久 (常務執行役員)

2. 退任取締役

取締役 かんた なおや
神 田 直 哉 [顧問および広栄化学工業株式会社社長に就任の予定]

取締役 えなみ たかつぐ
榎 波 孝 嗣 [顧問および広栄化学工業株式会社非常勤監査役に
就任の予定]

3. 新任監査役候補者

ながまつ けんや
長 松 謙 哉 (愛媛工場副工場長 兼 大江工場総務部長)

いけだ こういち
池 田 弘 一 (アサヒビール株式会社 相談役)

(注) 池田 弘一氏は、社外監査役候補者であります。また、東京証券取引所および大阪証券取引所の規定に基づく独立役員として、届出を行う予定であります。

4. 退任監査役

監査役 にのみや ひろあき
二 宮 博 昭

監査役 はやさき ひろし
早 崎 博

5. 役員の変動

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役常務執行役員 情報電子化学部門、有機EL事業化、 デバイス開発センター 統括	常務執行役員 情報電子化学部門、有機EL事業化、 デバイス開発センター 統括	でぐち としひさ 出 口 敏久

以 上

役員 の 担 当 業 務 (2 0 1 1 年 6 月 2 3 日 付 予 定)

代表取締役会長	米倉 弘昌	
取締役副会長	廣瀬 博	
代表取締役社長	十倉 雅和	
代表取締役 副社長執行役員	石飛 修	生産・安全、工場(安全・環境・衛生関連)、レスポンシブルケア、 気候変動対応推進、ラービグ計画、石油化学部門 統括
代表取締役 専務執行役員	中江 清彦	技術・経営企画(技術・研究開発)、事業化推進、知的財産、生産技術 センター、有機合成研究所、生物環境科学研究所、筑波研究所 統括
代表取締役 専務執行役員	高尾 剛正	総務、秘書、法務、内部統制・監査、人事、人材開発、購買、物流、 CSR 統括 石油化学部門 統括補佐
代表取締役 専務執行役員	福林 憲二郎	健康・農業関連事業部門 統括
代表取締役 専務執行役員	羽多野 憲一	基礎化学部門 統括
代表取締役 常務執行役員	出口 敏久	情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括
常務執行役員	岡本 敬彦	基礎化学業務室、工業薬品事業部、無機材料事業部 担当
常務執行役員	野崎 邦夫	コーポレートコミュニケーション部、経理室 担当
常務執行役員	下田 尚志	技術・経営企画室(総合企画、関連事業、中国戦略、経営情報システム)、 事業化推進室、メタアクリル事業部、アルミニウム事業部、化成品事業部 担当
常務執行役員	米田 重幸	ラービグ計画業務室 担当 ラービグ計画推進本部部長
常務執行役員	塩崎 保美	知的財産部、レスポンシブルケア室、気候変動対応推進室 担当
常務執行役員	森本 雅貴	購買室、物流部 担当
常務執行役員	大野 友久	石油化学業務室、石油化学品事業部、ポリエチレン事業部、ポリプロピレン 事業部、機能樹脂事業部、千葉工場、愛媛工場(石油化学関連)、 石油化学品研究所、樹脂開発センター 担当
常務執行役員	上田 博	事業化推進室、生産・安全部、工場(安全・環境・衛生関連)、 有機EL事業化室 担当
常務執行役員	西本 麗	健康・農業関連事業業務室、アグロ事業部、国際アグロ事業部、 ベクターコントロール事業部 担当
執行役員	山本 一心	健康・農業関連事業品質保証室、医薬化学品事業部、三沢工場 担当
執行役員	小中 力	愛媛工場長
執行役員	小川 育三	技術・経営企画室(技術・研究開発)、事業化推進室、有機EL事業化室 担当 事業化推進室部長
執行役員	清水 祥之	CSR推進室 担当 秘書部長
執行役員	新沼 宏	人材開発部 担当 総務部長
執行役員	岩田 圭一	技術・経営企画室(中国戦略)、有機EL事業化室、情報電子化学業務室、 半導体・表示材料事業部 担当
執行役員	松浦 秀昭	情報電子化学品研究所長
執行役員	佐藤 良	生活環境事業部、ベクターコントロール事業部、アニマルニュートリション 事業部 担当
執行役員	児島 俊郎	アルミニウム事業部、化成品事業部 担当 メタアクリル事業部長
執行役員	丹 一志	デバイス開発センター 担当 大江工場長
執行役員	高沢 聡	石油化学業務室 担当 石油化学品事業部長
執行役員	文 熙喆	東友ファインケム株式会社従事
執行役員	竹下 憲昭	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
執行役員	マーク フェルメール	住友化学ヨーロッパS.A./N.V.従事
監査役(常勤)	赤坂 貴夫	
監査役(常勤)	長松 謙哉	
監査役	荒川 洋二	
監査役	横山 進一	
監査役	池田 弘一	